

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		介護認定調査事務				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	020604000043	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	040601	
政策体系	総合計画の施策名	0206 高齢者福祉の推進				主要事業	対象外	グループ	介護保険課	
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外			
	施策名	06 高齢者福祉の推進				未来PJ事業	対象外			
	基本事業名	04 介護サービスの充実と介護保険の適正運営				合併建設計画事業	対象外		介護認定グループ	
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計			
	06	01	03	02	01	00	認定調査事業			
法令根拠	介護保険法					単年度繰返し (平成12年度~)				
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
介護保険給付を受けるため、要介護・要支援 (新規・更新・区分変更) 申請のあった方には訪問調査を行い、調査員が自宅・病院・介護施設等を訪問し、心身の状況や生活の様子を調査し、結果をコンピューターで一次判定し、介護認定審査会の二次判定の基礎資料とする。	認定申請受付等事務・認定調査の日程調整・調査員の訪問調査・調査票 (概況調査・特記事項・マークシート) を作成する。  訪問調査 ・直接調査/職員が訪問調査を行う。 ・委託調査 (県内外) / 委託契約をした居宅介護支援事業者等の介護支援専門員が調査を行う。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
・認定申請受付等事務・認定調査の日程調整・調査員の訪問調査・調査票 (概況調査・特記事項・マークシート) を作成する。 ・訪問調査 職員による訪問調査 委託調査	介護保険要介護認定申請者	件	1,614.00	1,937.00	2,100.00	2,625.00	3,200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
介護保険要介護認定申請者	介護認定調査件数	件	1,485.00	1,788.00	2,100.00	2,625.00	3,200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
訪問調査により適正な介護認定行う。	介護保険認定調査率	%	92.00	92.23	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,211	7,558	10,293	10,293	10,293
	事業費計 (A)	千円	3,211	7,558	10,293	10,293	10,293	0
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	4.00人	4.00人	4.00人	
	述べ業務時間	時間	4,432.00	3,262.00	3,820.00	4,350.00	4,350.00	
	人件費計 (B)	千円	12,857	9,463	11,082	12,619	12,619	
トータルコスト (A) + (B)		千円	16,068	17,021	21,375	22,912	22,912	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)			
	01 報酬	7,344		01 報酬	9,540		
	09 旅費	182		09 旅費	269		
	13 委託料	32		11 需用費	30		
				13 委託料	454		
合計			7,558	合計			10,293

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する  ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	介護認定調査事務	事務事業No.	20604000043	所属課	介護保険課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 介護保険法の施行(平成12年4月)により認定調査を開始。 制度の浸透及び市民の高齢化により、新規の申請者及び区分変更申請者が増加している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 介護保険を申請してから、結果が出るまでに時間がかかる。介護保険の有効期間内に結果が出ない為、結果が確定するまでは暫定でサービス計画を立案しなくてはならない。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 介護サービスを利用するための認定であり、上位施策(介護保険)に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 法定事項であり妥当である
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 法定事項であり向上の余地がない
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法定事項であり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 介護保険法により認定事務を行っているので向上余地がない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 申請件数が増加しており、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である サービス利用希望のある方には、申請により介護認定をしており、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昨年から新規申請者数が増加傾向、嘱託職員を雇用して対応しているが申請後30日以内の認定は難しい。居宅事業者にも認定調査を委託したところである。今後は調査票作成の研修会を実施し、統一した調査票の作成を図る。また、サービス利用がないにもかかわらず申請する方もいるので、申請時に介護保険の趣旨説明し、理解を得られるように努めている。													
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる													
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 法定措置のため、特になし	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
成果	向上													
	維持			○	×									
	低下		×	×										
(6) 事務事業優先度評価結果														
成果優先度評価結果	⑦													
コスト削減優先度評価結果	⑥													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>